

NRI 未来年表 2016～2065

月 日	政治・社会	月 日	経済・産業	月 日	国際	月 日	NRI 予測	
2016	1 1	・「マイナンバー制度」(共通番号制度)運用開始	1 1	・子ども版NISA(ジュニアNISA)開始[金融庁]	4	・パナマ運河拡張工事完了	年度	<ul style="list-style-type: none"> ・有料放送プラットフォームサービスの全加入世帯数がピークを迎え約1,439万世帯に増加 ・世界の携帯電話(スマートフォンを含む)端末の販売台数が20億台に増加 ・増税前の駆け込み需要により新設住宅着工戸数が92万戸に増加
	3 26	・北海道新幹線(新青森～新函館北斗)開業	1 1	・金融所得課税の一体化で公社債や株式等の売買損益通算が可能に[財務省]	5 23	・トルコ(イスタンブール)で第1回世界人道サミット開催		
	3	・与那国島への陸上自衛隊配備[防衛省]	4 1	・電気小売業への参入が全面自由化[経産省]	7 4	・木星探査機「ジュノー」が木星に到着[NASA]		
	3までに	・世界最高精度の全世界デジタル3D地図完成[JAXA]	春	・不当な商品表示を行った事業者に対する課徴金制度を導入[消費者庁]	8 5	・ブラジル(リオデジャネイロ)で第31回夏季オリンピック、第15回パラリンピック開催		
	4 1	・関西国際空港と大阪国際(伊丹)空港が民営化	11	・東京都中央卸売市場が築地から移転し、豊洲新市場が開場	8 21	・アフリカでTICAD開催		
	4 1	・首都圏の高速道路料金を距離制に統一[国交省]	年	・BSによる4K・8K試験放送が開始[IT戦略本部]	9	・中国でG20首脳会議開催		
	4 1	・障害を理由とする差別の解消を推進する「障害者差別解消法」施行[内閣府]	年	・MVNO契約数が1,500万契約に[日本再興戦略]	9までに	・ロシア、世界初となる洋上原子力発電所完成		
	4 1	・小中一貫教育を実施する「義務教育学校」を創設[文科省]	年	・熱供給事業者の参入規制が許可制から登録制に[経産省]	11 8	・米国大統領選挙実施		
	5 26	・日本で主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)開催	年	・工場、ビル等の高圧電力部門で全数スマートメーター化[経産省]	12	・スイスで世界最長の鉄道トンネル「ゴッタルドベーストンネル」開通		
	春	・東九州自動車道(北九州市～宮崎市間)が開通	年度	・15万人規模のバイオバンク整備[文科省]	年	・クウェート、千夜一夜物語にちなんだ高さ1,001メートルの超高層ビルを建設		
7	・参議院改選、選挙権年齢が「満18歳以上」に		・法人実効税率が32.11%(法人税率23.9%)に引き下げ[財務省]		・ペルーでAPEC開催			
8 11	・国民の祝日「山の日」が施行		・法人実効税率が32.11%(法人税率23.9%)に引き下げ[財務省]		・ドイツ、高速道路「アウトバーン」有料化			
10 1	・短時間労働者への厚生年金・健康保険の適用拡大[厚労省]		・エコカー減税を延長(年度末まで)[財務省]	年内	・ベトナム、第4世代(4G)携帯電話サービス開始			
年度	・東京大学が推薦入試を導入				・EU、域内にデジタル単一市場構築			
	・IoT用の新たな通信規格の開発を開始(3か年計画)[総務省]							
2017	1 4	・電子納税で携帯電話による本人認証開始[財務省]	4	・独立行政法人日本貿易保険が全額政府出資の特殊会社に[経産省]	1	・国際的な水星探査プロジェクトで探査機を打ち上げ	年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルゲームの市場規模がピークを迎え9,489億円に増加
	1	・自己の特定個人情報・提供記録が確認できる「マイポータル」開設[総務省]	年	・地方の免税店数が2015年の約6,600店から12,000店規模に[日本再興戦略]	6 10	・カザフスタン(アスタナ)で万国博覧会開催		
	3までに	・福島第一原発事故による避難指示解除準備区域・居住制限区域の避難指示を解除[経産省]	年	・複数レーンでの自動走行技術等が市場化[IT戦略本部]	年	・中国共産党第19回党大会		
	4 1	・消費税率10%に引き上げ	年	・ガス小売業への参入が全面自由化[経産省]		・韓国大統領選挙実施		
	4 1	・年金の受給資格期間が25年から10年に短縮[厚労省]	年	・6次産業の国内市場規模が3兆円に[農水省]		・韓国、初の原子力発電所廃炉		
	春	・豪華寝台列車、トワイライトエクスプレス「瑞風」の運行開始[JRW日本]	年	・後発医薬品(ジェネリック)の数量シェアが80%以上に[厚労省]		・監査法人を監督する新たな国際機関設立(51カ国・地域参加)		
	年度	・厚生年金保険料率が18.3%、国民年金保険料が16,900円/月に引き上げ[厚労省]	年	・認知症施策推進5か年計画(新オレンジプラン)を達成[厚労省]		・EUで登録されるすべての軽量商用車を対象に、CO ₂ 排出量規制を導入		
		・医療費の総額が約46.6兆円に[厚労省]	年	・海外展開する企業が2013年度から1万社増加[日本再興戦略]		・米国、シェールガス対日輸出開始[東京電力]		
		・学童保育の待機児童数が8万3千人に[厚労省]	年	・iPS/ES細胞の臨床研究が多くの細胞で行われるようになる[文科省]		・UAE、初の国産衛星「ハリファサット(KhalifaSat)」を打ち上げ		
		・0～2歳児の保育定員が4万6千人分不足[厚労省]	年			・UAE、初の原子力発電所稼働開始(2020年までに計4基建設予定)		
	・ロボットの活用を促す為、電波法を見直し[日本経済再生本部]							
	・震度6強以上が想定される地域の鉄道路線の耐震化率を100%に[国交省]							

2018	<p>6～7月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はやぶさ2、目標とする小惑星「Ryugu」に到達 [JAXA] <p>8年年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第100回全国高等学校野球選手権大会 ・利用範囲を拡大するマイナンバー改正法が施行 ・「教育訓練支援給付金」制度が終了 [厚労省] ・国民健康保険の運営を市町村から都道府県へ移管 [厚労省] ・小学校で「特別の教科 道徳」(仮称)が教科化 [文科省] <p>年度までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興道路・復興支援道路の9区間・延長約80kmが開通 	<p>年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BS等による4K・8K実用放送が開始 [IT戦略本部] <p>年までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貿易のFTA比率が70%以上に [日本再興戦略] ・約100地区でバイオマス産業都市を構築 [農林水産業・地域の活力創造本部] ・放送コンテンツの海外売上高が2014年の3倍に [総務省] <p>年頃までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浮体式洋上風力発電を世界で初めて商業化 [日本再興戦略] <p>年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コメの減反政策を廃止 [農水省] 	<p>1 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロンドン市内のタクシー、温暖化ガス排出ゼロ車種以外の新規登録不可に <p>2 9</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国 (平昌) で第23回冬季オリンピック、第12回パラリンピック開催 <p>6 14年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシアで第21回FIFAワールドカップ開催 ・欧州宇宙機関 (ESA) が太陽探査機を打ち上げ ・ASEAN加盟10カ国の域内関税がゼロに ・ロシア大統領選挙実施 <p>年までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英国、宇宙観光旅行向けの商用宇宙港を開設 	<p>年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除却・減築などが進まない場合、空き家率が16.9%に上昇 (2013年は13.5%)
2019	<p>4 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第19回統一地方選挙実施 ・日本でラグビーワールドカップ2019開催 <p>秋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第25回世界博物館大会が京都市で開催 [文科省] <p>年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総世帯数がピークに (5,307万世帯) [国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS)] ・小型月着陸実験機 (SLIM) 打ち上げ [JAXA] ・0～2歳児の保育定員が1万1千人分不足 [厚労省] ・都心と臨海副都心とを結ぶBRT (Bus Rapid Transit) 運行開始 [東京都] ・「高等学校基礎学力テスト (仮称)」を実施 [文科省] <p>年度までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童保育の定員を約30万人分増加 [厚労省] 	<p>1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルにシステム上重要な銀行 (G-SIBs) への資本上乘せ規制の完全実施 <p>年度までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許出願に占める中小企業の割合が約15%に [日本再興戦略] 	<p>年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリブ海・太平洋・大西洋を結ぶニカラグア運河完成 <p>年頃</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国、R&D支出において日米EUなどを抜き世界トップに 	<p>年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話 (スマートフォン含む) 向けインターネット広告市場が5,900億円に拡大 <p>年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン向けインターネット広告市場が6,000億円を突破 ・ウェアラブル端末の販売台数が400万台を突破 ・M2M (マシン・トゥ・マシン) 市場規模が7,000億円を突破
2020	<p>春</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新国立競技場完成 [首相官邸] <p>7～8月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京で第32回夏季オリンピック、第16回パラリンピック開催 <p>年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働力人口が6,495万人に減少、うち65歳以上が11.4% [厚労省] ・東京都の人口が1,336万人でピークに ・JR山手線の田町～品川駅間に新駅開業 ・日本人の出入国審査に顔認証技術を導入 [法務省] ・第1子出産前後の女性の継続就業率が55%に引き上げ [内閣府] ・はやぶさ2、小惑星の探査を終え地球に帰還 [JAXA] <p>年までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方に30万人分の若者向け雇用を創出 [内閣府] ・マイナンバーを利用した医療等分野における番号制度の導入 [首相官邸] <p>年以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての都道府県で人口が減少 [IPSS] <p>年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新東名高速道路が全線開通 ・小学校で英語が正式教科に [文科省] ・大学入試英語で「読む・書く・聞く・話す」の4技能評価を導入 [文科省] ・新型基幹ロケット「H3」打ち上げ [JAXA] ・総合診療専門医の認定開始 [厚労省] ・「大学入学希望者学力評価テスト (仮称)」を実施 [文科省] <p>年度までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災追悼施設を岩手県及び宮城県に整備 [復興庁] ・相互利用可能な交通系ICカードをすべての都道府県で使用可能に [国交省] ・復興庁廃止 [総務省] 	<p>4 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力会社の「発送電分離」を実施、電力システム改革を完了 [経産省] <p>年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用燃料電池の普及台数が140万台に到達 [日本再興戦略] ・年間の訪日外国人旅行者数が2千万人に [日本再興戦略] ・6次産業の国内市場規模が10兆円に [日本再興戦略] ・インフラシステム受注が2010年の約3倍の約30兆円に [日本再興戦略] ・対日直接投資残高が2012年末の19.2兆円から35兆円に [日本再興戦略] ・農林水産物・食品の輸出額が1兆円規模に拡大 [日本再興戦略] ・建設業の海外受注高が2兆円に [国交省] ・第5世代移動通信システムが世界に先駆けて実用化 [総務省] <p>年までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT分野の海外売上高が2014年の約5倍 (17.5兆円) に拡大 [総務省] ・サービス産業の労働生産性が2013年の0.8%から2.0%に [日本再興戦略] ・中堅・中小企業等の優れた技術・製品の標準化が100件に [日本再興戦略] ・地熱発電タービンで世界市場の7割を獲得 [日本再興戦略] <p>年頃までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界最先端のITSを構築 [IT戦略本部] <p>年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内医療機器市場規模が3.2兆円に拡大 [内閣府] ・国・地方を通じた基礎的財政収支が黒字化 [閣議決定] 	<p>10 20</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UAE (ドバイ) で万国博覧会開催 <p>11</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国大統領選挙実施 <p>年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア域内の電子商取引が1千兆円の規模に拡大 [経産省] ・EU、電力計のスマートメーター化が80%に ・ヨーロッパの人口が7.4億人でピークに [国連] <p>年までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界の貧困率が9%となり、史上初の1桁を達成 [世銀] ・インド、18基の原子力発電所を新設 ・EU、20～64歳の男女の就業率が75%に (2010年：69%) ・EU、独自の衛星利用測位システム (GPS)「ガリレオ」正式運用開始 <p>年代</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月周辺の有人探査が実現 [JAXA] ・木星の衛星エウロパへ無人探査機打ち上げ [NASA] 	<p>年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本、米国、欧州、中国の乗用車販売台数が、合計5,600万台に到達 <p>年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内データセンター市場が2014年度比43%増の1兆4,456億円に拡大 ・クラウドサービス市場が2014年度比56%増の8,413億円に拡大 ・法人ネットワークの市場が2014年度比10%減の7,080億円に縮小 ・新設住宅着工戸数が76万戸に減少

2021年度	<ul style="list-style-type: none"> 人工頭脳プロジェクト「東ロボくん」が東大合格 [国立情報学研究所] 火星衛星から試料を持ち帰る無人探査機打ち上げ [JAXA] 九州新幹線 (武雄温泉～長崎間) 開業 北陸新幹線 (金沢～敦賀間) 開業 新名神高速道路全通 測位衛星「準天頂衛星」を7基体制に [内閣府] 日本の高齢化率 (65歳以上) が30.3%に [内閣府] 国民医療費が61兆円に (2015年度45兆円) [厚労省] 男性の厚生年金の受給が65歳からに全面的に引き上げ [厚労省] 認知症の高齢者の約700万人 (約5人に1人) に [厚労省] 団塊の世代が全て75歳以上に [厚労省] 会社員1人当たりの保険料 (労使合計) が年取の約3割へ [厚労省] 介護職員が37.7万人不足 [厚労省] 介護給付費は、2013年比2.2倍の21兆円に [厚労省] 首都高速道路1号羽田線の更新工事完了 リニア中央新幹線 (東京～名古屋間) が開業 血液需要がピークとなり、献血者約85万人分の血液が不足 [日本赤十字] 渋谷駅街区開発が完成 国内の原発4基のうち半数が廃炉に [経産省] 労働力人口が約900万人減少 (2013年比) [内閣府] 北海道新幹線が全線開業 (新函館北斗～札幌間) 	<ul style="list-style-type: none"> 2022.4.1 - ガス導管事業の「法的分離」が施行 [経産省] 2022までに - PPP/PFIの事業規模が12兆円に拡大 [日本再興戦略] 2023.12.31 - NISAの投資可能期間が終了 [金融庁] 2023年度 - 公債等残高が1,189兆円程度に [内閣府] 2024年度 - 宇宙機器産業の事業規模が2015年度からの10年間で官民合わせて累計5兆円 [内閣府] 2024年度までに - 家庭等の低圧電力部門で全数スマートメーター化 [経産省] 2025 - IT機器による消費電力量をグリーンITで40%削減 [経産省] 2029年度 - 経常収支が赤字化 [日本経済研究センター] 2030 - 再生医療の国内市場規模が1兆円に [経産省] 家庭用燃料電池の普及台数が530万台に [日本再興戦略] 訪日外国人旅行者が3千万人を超える [日本再興戦略] 農林水産物・食品の輸出額が5兆円規模に拡大 [日本再興戦略] 太陽光発電のコストが従来の火力発電並に [NEDO] 2030年度 - 徹底した省エネの実施によりエネルギー需要が326百万k1程度に改善 [経産省] 東日本大震災後大きく低下したエネルギー自給率が24.3%程度に改善 [経産省] 再生可能エネルギーの電源比率が22～24%に [経産省] 温室効果ガス排出量が2013年度比26% (2005年度比25%) 削減 [温対本部] 潜在GDP成長率がマイナスに [日本経済研究センター] 	<ul style="list-style-type: none"> 2021 - 中国、実質GDP (市場価格ベース) で米国を抜き、世界1位に [OECD] EU域内で販売される個人向け新車のCO₂排出量を95g/kmに規制 2022 - 韓国大統領選挙実施 ドイツ、原子力発電所を全廃 カタールで第22回FIFAワールドカップ開催 中国、大型宇宙ステーションを建設 2022までに - インド、人口で中国を抜き、世界1位に [国連] 2024 - 世界の人口が80億人に到達 [国連] ロシア大統領選挙実施 2025 - 6大新興国 (ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、ロシア) が2011年以降の世界経済成長の半分以上に寄与 [世銀] 2025までに - EU、経済通貨同盟 (EMU) 完成 世界人口の半分が水資源が逼迫する地域に住むことに [WHO] 2028 - 中国の人口が14.2億人でピークに [国連] 2030 - インド、生産年齢人口 (15～64歳) で中国を抜き、世界1位に [国連] EU、温室効果ガス排出量を1990年比で40%削減 「中国・パキスタン経済回廊」完成 国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成期限 2030までに - 1日1.25ドル未満で生活する「極度の貧困」撲滅 [世銀] 世界の年間がん症例数が2,200万件に (2012年: 1,400万件) [WHO] 世界の食用魚の3分の2近くが養殖に [世銀] 有人の火星探査が実現 [JAXA] 2030以降 - 気候変動によりマラリアやデング熱などの感染症が深刻化し、年間死亡者数が約25万人増加 [WHO] 	<ul style="list-style-type: none"> 2021 - 法人向け情報セキュリティ市場が7,700億円超に拡大 スマートペイメント (電子決済手段) の取扱金額規模が91.3兆円に拡大 タブレット端末、電子書籍専用端末の販売数が日本で1,300万台、全世界で3.6億台に増加 世界の3Dプリンター市場 (個人用、業務用、サービス含む) が265億ドルに拡大 2021年度 - 4Kテレビの保有世帯数が2,000万世帯、次世代スマートテレビが1,500万世帯に拡大 ウェアラブル端末の販売台数が最大490万台に拡大 B2C EC (一般消費者向け電子商取引) 市場が25.6兆円に拡大 ポイント発行額が少なくとも1兆436億円に拡大 電子書籍・雑誌・新聞市場が4,256億円に拡大 動画配信 (VOD:ビデオオンデマンド) 市場が2,092億円に拡大 ゲームのハードウェアおよびソフトウェアの市場規模がそれぞれ870億円、1,562億円に縮小 ソーシャルゲームの市場規模が9,044億円に縮小 世界の携帯電話 (スマートフォンを含む) 端末の販売台数が23億台に増加 固定ブロードバンドの加入件数が3,620万件に、市場規模が1兆9,000億円に増加 携帯電話の契約数が1億6,998万回線に増加 乗用車保有台数 (軽自動車を除く) が3,597万台に減少 2030年度 - 新設住宅着工戸数が53万戸に減少
2030	<ul style="list-style-type: none"> 2035までに - 沖縄県を除く46都道府県で世帯数が減少 [IPSS] 2040 - 全国ではほぼ半数の896市区町村が将来消滅の危機に直面 [日本創生会議] 実質GDP成長率がマイナス成長に陥り、脱却困難に [内閣府] 2045 - リニア中央新幹線 (名古屋～大阪間) が開業 2050 - 日本の人口が9,707万人に減少 [IPSS] 日本の高齢化率 (65歳以上) が38.8%に [内閣府] 東京都の人口が約1,175万人に減少 2060 - 日本の人口が8,673万人に減少 [IPSS] 生産年齢人口 (15-64歳人口) は、2010年比45.9%減の4,418万人に [IPSS] 国民1.2人で高齢者1人を支える「肩車型」に [全国知事会] 2065 - 高速道路の料金徴収が満了 [国交省] 	<ul style="list-style-type: none"> 2035 - ロボット産業の市場規模が9.7兆円に [経産省] 2040頃 - CO₂を排出しない水素供給システムが確立 [経産省] 2050 - 再生医療の国内市場規模が2.5兆円に [経産省] 温室効果ガス排出量を2008年比で80%削減 [地球温暖化対策推進本部] 	<ul style="list-style-type: none"> 2034 - スイス、原子力発電所全廃 2035 - 中国、設備容量が世界1位の原子力大国に 2038 - 世界の人口が90億人に到達 [国連] 2040 - 再生可能エネルギーによる発電量シェアが世界全体で34%に拡大 [IEA] エネルギー起源CO₂排出量が2013年比で16%増加 [IEA] 2050 - 世界の人口は97億人、65歳以上人口は2015年の2.6倍の16億人に [国連] 世界の認知症患者数が1億1,540万人に [WHO] 2050までに - 世界の子ども人口 (4歳以下) の約40%をアフリカ大陸が占める [UNICEF] 2056 - 世界の人口が100億人に到達 [国連] 2057 - アジアの人口が52.9億人でピークに [国連] 2065 - 世界の人口は103億人、65歳以上人口は2015年の3.2倍の19億人に [国連] 	<ul style="list-style-type: none"> 2035 - 世帯数減少により、空き家率が32.0%に上昇 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「NRI未来年表」は野村総合研究所 (NRI) がまとめたものです。ここに記載されているイベントや予測等は、2015年11月19日現在においてそれぞれの主観団体等から公表されている内容であり、今後、予告無く変更・修正される可能性があります。 ©Nomura Research Institute, Ltd.</p> </div>

～2030

～2065

過去年表 1945～2015

年	政治・社会	年	経済・産業	年	国際	
1945 ～1960	45 ・ポツダム宣言受諾(終戦)	45 ・財閥解体、農地改革	45 ・第二次世界大戦終結、国際連合(国連)発足	45	・インド独立	
	47 ・日本国憲法施行	46 ・経団連発足	47	・関税および貿易に関する一般協定(GATT)発足	47	
	51 ・日米安全保障条約調印	49 ・湯川秀樹氏、日本人初のノーベル賞受賞	48	・北大西洋条約機構(NATO)発足	48	
	54 ・自衛隊発足	・日本国有鉄道、日本専売公社、日本放送協会設立	49	・中華人民共和国(中国)建国	49	
	55 ・55年体制の成立	52 ・日本電信電話公社設立	50	・朝鮮戦争勃発	50	
	56 ・気象庁が発足	53 ・国際電信電話(KDD)設立/白黒テレビ発売	51	・サンフランシスコ講和条約調印	51	
	58 ・東京タワーが完成	55 ・トランジスタラジオ発売	56	・日本が国連に加盟	56	
	59 ・今上天皇ご成婚	58 ・チキンラーメン発売	59	・キューバ革命	59	
	60 ・国民所得倍増計画策定	60 ・日本初のクレジットカードが登場	・世界の人口が30億人を突破			
	・新日米安全保障条約調印	・カラーテレビ発売				
～1970	61 ・東証、大証、名証、市場第二部開設	61 ・ソニーが日本企業で初の米国預託証券(ADR)発行	61 ・ソ連・世界初の有人宇宙飛行に成功	61	・経済協力開発機構(OECD)発足	
	64 ・東海道新幹線(東京～新大阪間)開業	64 ・OECD加盟	62	・キューバ危機	62	
	65 ・名神高速道路全線開通	65 ・いざなぎ景気始まる(～1970年)	63	・米国ケネディ大統領暗殺	63	
	66 ・日本の総人口が1億人を突破	・戦後初の赤字国債発行	64	・東京オリンピック開催	64	
	68 ・郵便番号制度開始	・マイカー元年	67	・欧州共同体(EC)発足、東南アジア諸国連合(ASEAN)発足	67	
	69 ・東名高速道路全線開通	68 ・GNPで西ドイツを抜いて世界第2位に	69	・米国、人類初の月面着陸に成功	69	
	70 ・大阪で、日本万国博覧会開催	70 ・日本初のファミリーレストラン「すかいらーく」開店				
	～1980	71 ・公衆電気通信法の改正、通信回線利用の大幅自由化	71 ・マクドナルド1号店開店/カップヌードル発売	71 ・中華民国(台湾)が国連を脱退、中華人民共和国が加盟	71	・札幌冬季オリンピック開催
		72 ・山陽新幹線(新大阪～岡山間)開業	・ニクソン・ショック	72	・東ドイツが国連に加盟	72
		・沖縄県が日本に返還/日中国交正常化	73 ・日本円など変動相場制へ移行	73	・世界の人口が40億人を突破	73
73 ・東証外国株市場を開設		・第一次石油危機(オイルショック)	74	・ベトナム戦争終結/第1回先進国首脳会議(G6サミット)	74	
74 ・商法改正(企業の監査制度の強化など)		74 ・セブン-イレブン1号店開店	75	・南北ベトナム統一	75	
75 ・山陽新幹線(岡山～博多間)開業		75 ・大量国債発行時代始まる	76	・米中国交正常化/中国で改革開放政策開始	76	
76 ・ロッキード事件		76 ・VHSビデオデッキ発売	79	・ソ連のアフガニスタン侵攻	79	
78 ・新東京国際空港(成田空港)開港		79 ・自動車電話サービス開始	80	・イラン・イラク戦争勃発	80	
80 ・外為法改正(対外取引を原則自由化)		・ソニーが「ウォークマン」、NECが「PC-8000シリーズ」を発売				
～1990		82 ・東北新幹線(大宮～盛岡間)、上越新幹線(大宮～新潟間)開業	82 ・CDプレーヤー発売/日米貿易摩擦深刻化	81 ・ラテンアメリカ統合連合(ALADI)設立	81	・フォークランド紛争
	・商法改正(コーポレート・ガバナンスの強化など)	83 ・任天堂「ファミリーコンピュータ」発売	82	・ソ連、ゴルバチョフ政権誕生	82	
	84 ・日本人の平均寿命が男女ともに世界一へ	85 ・日本電信電話公社、日本専売公社民営化	85	・チェルノブイリ原子力発電所事故	85	
	85 ・通信自由化(電気通信事業法など施行)	・プラザ合意で急速な円高へ	86	・GATT、ウルグアイ・ラウンド開始(～94年)	86	
	86 ・男女雇用機会均等法施行	86 ・「前川レポート」発表	・イギリスで証券制度改革(ビッグバン)			
	88 ・青函トンネル開業、瀬戸大橋開通	・日米半導体協定締結	87	・ブラックマンデー/世界の人口が50億人を突破	87	
	・リクルート事件	87 ・日本国有鉄道(国鉄)分割民営化	89	・ベルリンの壁崩壊/アジア太平洋経済協力(APEC)発足	89	
	89 ・「昭和」から「平成」へ	89 ・消費税の導入(3%)	90	・東西ドイツ統一	90	
	90 ・日本人初の宇宙飛行(秋山豊寛氏)	・東証日経平均株価が史上最高値(38,915.87円)				
	～20	92 ・暴力団対策法施行/国際平和協力法(PKO法)施行	91 ・バブル景気が崩壊	91 ・湾岸戦争勃発/韓国が国連に加盟	91	・ソ連が崩壊し、独立国家共同体(CIS)発足
・山形新幹線(福島～新庄間)開業		92 ・インターネットインシアティブ(IIJ)、インターネット商用化	92	・国連環境開発会議(リオデジャネイロ宣言)	92	
93 ・金融制度改革法施行(業態別子会社による相互参入)		95 ・簡易型携帯電話(PHS)サービス開始	・ASEAN自由貿易地域(AFTA)合意			
・日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)開始		・Microsoft Windows 95発売	93	・欧州連合(EU)発足	93	
・皇太子ご成婚		・インターネット接続サービスの開始が相次ぐ	94	・北米自由貿易協定(NAFTA)発効	94	
・商法改正(大会社で社外監査役・監査役会導入)		96 ・DVDプレーヤー発売/携帯電話の普及本格化	95	・世界貿易機関(WTO)発足	95	
94 ・関西国際空港(関西)開港		97 ・消費税率5%に引き上げ	96	・国連総会にて包括的核実験禁止条約(CTBT)採択	96	
95 ・阪神・淡路大震災/地下鉄サリン事件		・三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券破綻	97	・香港がイギリスから中国に返還/アジア通貨危機	97	
・製造物責任法(PL法)施行		・トヨタ、世界初の量産ハイブリッドカー「プリウス」発売	・地球温暖化防止京都会議開催(京都議定書の採択)			
97 ・秋田新幹線開業、長野新幹線開業		99 ・NTTドコモがiモードサービス開始				

000

～2010

～2015

<ul style="list-style-type: none"> ・独占禁止法改正により純粋持株会社解禁 ・外為法改正（対外取引の完全自由化など） ・金融システム改革法施行（日本版ビッグバン） 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式売買手数料の自由化 ・西暦2000年問題（コンピュータシステム対策） ・DDI、KDD、IDOが合併してKDDI発足 ・BSデジタル放送開始／電子マネーの普及開始 ・ITバブル崩壊 	<ul style="list-style-type: none"> 98 ・長野冬季オリンピック開催 99 ・マカオがポルトガルから中国に返還 ・EU共通通貨「ユーロ」発足 ・世界の人口が60億人を突破 00 ・九州・沖縄サミット（第26回G8サミット）開催
<ul style="list-style-type: none"> 01 ・確定拠出年金法施行 ・省庁再編、独立行政法人制度の導入 02 ・住民基本台帳ネットワーク稼動 ・北朝鮮の拉致被害者5名が帰国 03 ・商法改正（委員会等設置会社制度など） 05 ・個人情報保護法全面施行 ・ペイオフ全面解禁（決済性預金を除く） ・戦後初めて日本の総人口減少 06 ・会社法施行（従前の商法など会社に関する規定を統合・再編成） 07 ・中部国際空港（セントレア）開港 ・金融商品取引法施行（証券取引法などの法律を統合） ・団塊世代の大量退職始まる 09 ・裁判員制度導入／衆議院で民主党勝利、政権交代 10 ・東北新幹線（八戸～新青森間）開業、全線開通 	<ul style="list-style-type: none"> 01 ・三菱東京フィナンシャルグループ設立 ・光ブロードバンドサービス開始（NTT東日本／NTT西日本） ・ETCシステム全国運用開始 02 ・三井住友フィナンシャルグループ設立 03 ・みずほフィナンシャルグループ設立 04 ・グリーがソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）開始 ・トヨタ自動車、日本企業初の純利益1兆円超え 05 ・日本道路公団分割民営化 07 ・日本郵政公社民営化 ・日本版SOX法（金融商品取引法の内部統制に関する部分）施行 08 ・松下電器産業が社名をパナソニックに変更 ・リーマン・ショックをきっかけに景気後退 10 ・JALが会社更生法の適用を申請 ・日本の名目GDP、中国に抜かれ世界第3位に 	<ul style="list-style-type: none"> 01 ・米国同時多発テロ ・中国がWTOに加盟 02 ・欧州単一通貨ユーロ流通スタート ・第17回FIFAワールドカップが日韓で共同開催 03 ・イラク戦争勃発 05 ・気候変動枠組条約（京都議定書）発効 07 ・サブプライムローン危機／NYSEユーロネクスト誕生 08 ・北海道洞爺湖サミット（第34回G8サミット）開催 ・リーマン・ブラザーズの破たん、世界金融危機 ・米国ワシントンDCで第1回G20サミット開催 09 ・バラク・オバマ氏が米国で黒人初の大統領に就任 ・GMが連邦破産法第11章の適用を申請 10 ・ギリシャ経済危機 ・米ゼネラル・モーターズ（GM）再上場
<ul style="list-style-type: none"> 11 ・東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の発生 ・九州新幹線（博多～新八代間）開業、全線開通 12 ・復興庁発足／復興特区制度創設 ・東京スカイツリー開業 ・尖閣諸島の3島（魚釣島、南小島、北小島）を国有化 ・原子力規制委員会および原子力規制庁発足 ・政権交代、第2次安倍内閣成立 ・衆院の一票の格差是正の選挙制度改革関連法成立 13 ・出雲大社と伊勢神宮の遷宮 ・2020年オリンピックの東京開催が決定 ・ネット選挙活動解禁 ・富士山が世界文化遺産、和食が無形文化遺産に登録 ・若田光一氏、日本人初の国際宇宙ステーション（ISS）船長就任 ・国家安全保障会議（日本版NSC）設置 14 ・「富岡製糸場と絹産業遺産群」、世界文化遺産に登録 ・安倍内閣、集団的自衛権の行使容認を閣議決定 ・御嶽山噴火、戦後最悪の火山災害に ・和紙が無形文化遺産に登録 ・特定秘密保護法施行 15 ・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）が設置 ・北陸新幹線（長野～金沢間）開業 ・福島県いわき市で第7回太平洋・島サミット開催 ・改正公職選挙法成立 ・「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録 ・改正労働者派遣法成立 ・安全保障関連法成立 ・マイナンバー法施行、通知カードの発送開始 ・スポーツ庁設置 ・平成27年国勢調査がオンラインで実施 	<ul style="list-style-type: none"> 11 ・累積債務残高のGDP比率210%超え ・貿易収支が赤字に転落 12 ・地上デジタル放送への完全移行（アナログテレビ放送停波） ・スマートフォン普及本格化 ・第4世代移動通信システムが国際標準化 ・東日本大震災事業者再生支援機構設立 ・再生可能エネルギーの買い取りを電力会社に義務付け ・JALの再上場 ・iPS細胞を開発した山中伸弥氏らがノーベル医学生理学賞受賞 13 ・東証・大証が経営統合して日本取引所グループ発足 ・民間企業の障害者雇用率を2.0%に引き上げ ・全国の交通系ICカードの相互利用が可能に ・日本銀行が「量的・質的金融緩和（異次元緩和）」を導入 14 ・消費税率8%に引き上げ ・4K試験放送（CS）が開始 ・株式及び株式投信の譲渡益・配当に対する税率を20%に引き上げ ・NISA（少額投資非課税制度）導入 ・青色LEDを発明した赤崎勇氏、天野浩氏、中村修二氏がノーベル物理学賞受賞 15 ・ブロードバンド基盤整備完了（移動系100Mbps超、固定系1Gbps） ・「コーポレートガバナンス・コード」の適用開始 ・特許の権利化までの期間が36ヵ月以内に短縮 ・法人実効税率の引下げ開始 ・公共データを他の先進国と同水準まで民間に開放 ・大規模自然災害に備えた、石油製品の備蓄目標達成率が100%に ・スカイマーク、民事再生法の適用を申請 ・意匠の国際登録制度が利用可能に ・抗寄生虫薬を開発した大村智氏らがノーベル医学生理学賞受賞 ・ニュートリノの質量を発見した梶田隆章氏らがノーベル物理学賞受賞 ・日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険が東証一部に上場 	<ul style="list-style-type: none"> 11 ・北アフリカ、中東諸国の民主化運動「アラブの春」が進行 ・世界の人口が70億人を突破 12 ・ロシア大統領選挙でプーチン首相が大統領に復帰 ・米韓自由貿易協定（FTA）が発効 ・ロンドンオリンピック開催 ・ロシアがWTOに加盟 13 ・朴槿恵氏が韓国大統領に就任 ・中国の習近平総書記が国家主席、李克強副首相が首相に就任 ・米国の特許制度が先発主義から先願主義へ移行 ・中南米出身初のローマ法王フランシスコ1世就任 ・TPP交渉に日本が正式参加 ・キャロライン・ケネディ新駐日米大使着任 14 ・ラトビアがユーロ導入（ユーロ導入国は18に） ・ロシア（ソチ）で第22回冬季オリンピック開催 ・ロシアがクリミア自治共和国を編入 ・ウクライナ情勢を巡り、ロシアをG8体制から排除 ・ブラジルで第20回FIFAワールドカップ開催 ・過激派組織IS（イスラミックステート）が国家の樹立を宣言 15 ・日韓外交正常化50周年 ・日本と中米5カ国の外交関係樹立80周年 ・リトアニアがユーロ導入（ユーロ導入国は19に） ・ロシア、ベラルーシ、カザフスタンが加盟するユーラシア経済連合発足 ・米国とキューバ、59年ぶりに首脳会談、国交回復へ ・イタリア（ミラノ）で万国博覧会開催 ・ドイツ（エルマウ）で先進国首脳会議（第41回G7サミット）開催 ・アジアインフラ投資銀行（AIIB）設立協定署名式 ・NASA、火星表面に液体の水分が存在する証拠を発見 ・環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉、大筋合意 ・トルコ（アンタルヤ）で主要20カ国・地域（G20）首脳会議開催

2016

NRI 未来年表

2016～2065

2065